

事業再評価

社会資本整備総合交付金事業

船橋都市計画道路3・4・22号

西浦藤原町線 外1線

令和2年11月11日

千葉県 県土整備部 道路整備課

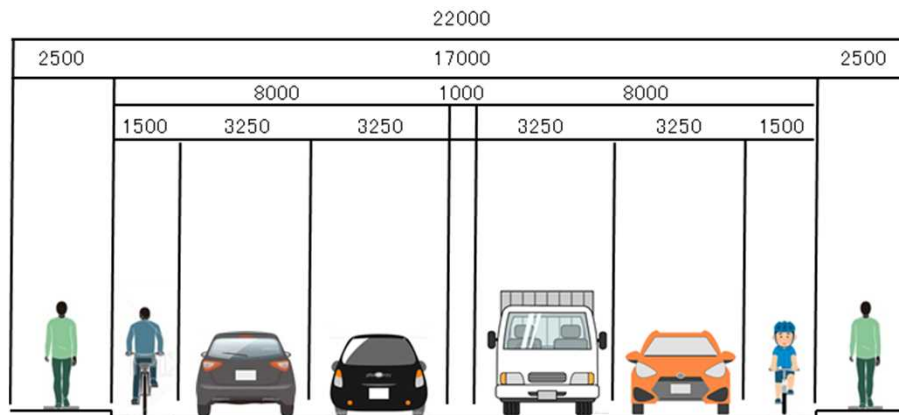
目次

1. 事業の概要
2. 事業の進捗状況
3. 社会経済情勢
4. 事業の投資効果
5. コスト縮減
6. 対応方針(案)

1. 事業の概要

起点：船橋市上山町1丁目
 終点：市川市柏井町1丁目
 延長：L=1,156m
 幅員：W=22.0～25.0m
 道路規格：第4種第1級
 設計速度：60km/h
 全体事業費：69.5億円

計画横断面図

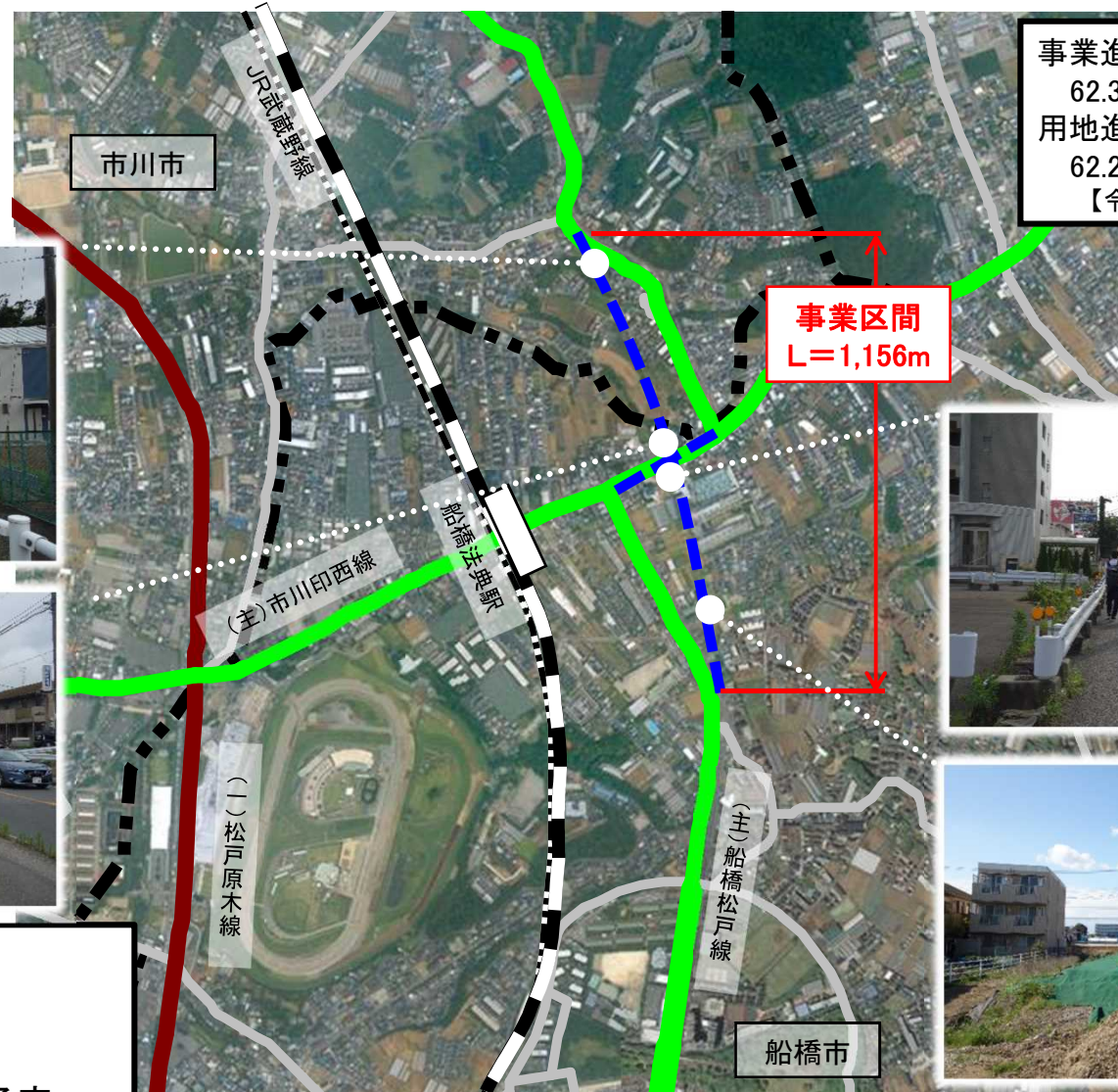


- 凡例
- <道路種別>
- 事業区間
 - 国道
 - 主要地方道
 - 一般県道
 - その他道路

2. 事業の進捗状況

凡例

<道路種別>	
---	事業区間
---	主要地方道
---	一般県道
---	その他道路



事業進捗率
62.3%(事業費ベース)
用地進捗率
62.2%(面積ベース)
【令和2年度末予定】

事業区間
L=1,156m

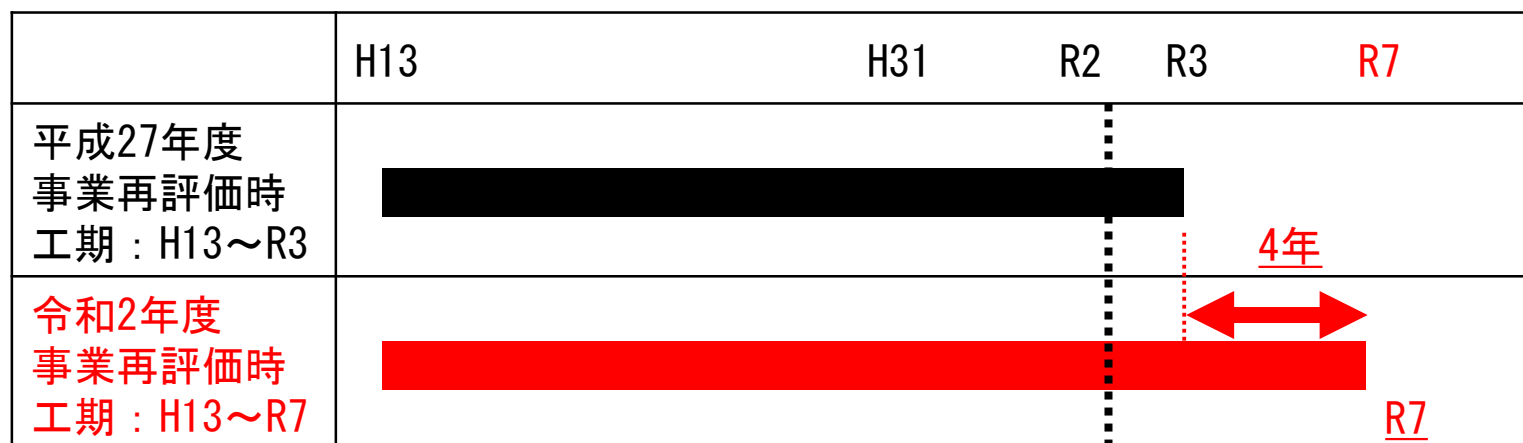


平成13年度 事業着手
平成14年度～ 用地買収
令和7年度 事業完了予定

出典: 国土地理院ホームページ

2. 事業の進捗状況

○事業期間の延伸



延伸理由

用地取得に不測の日数を要していることから、事業を延伸する。

＜参考＞用地進捗状況(令和2年度末予定) 面積ベース:62.2%

対策

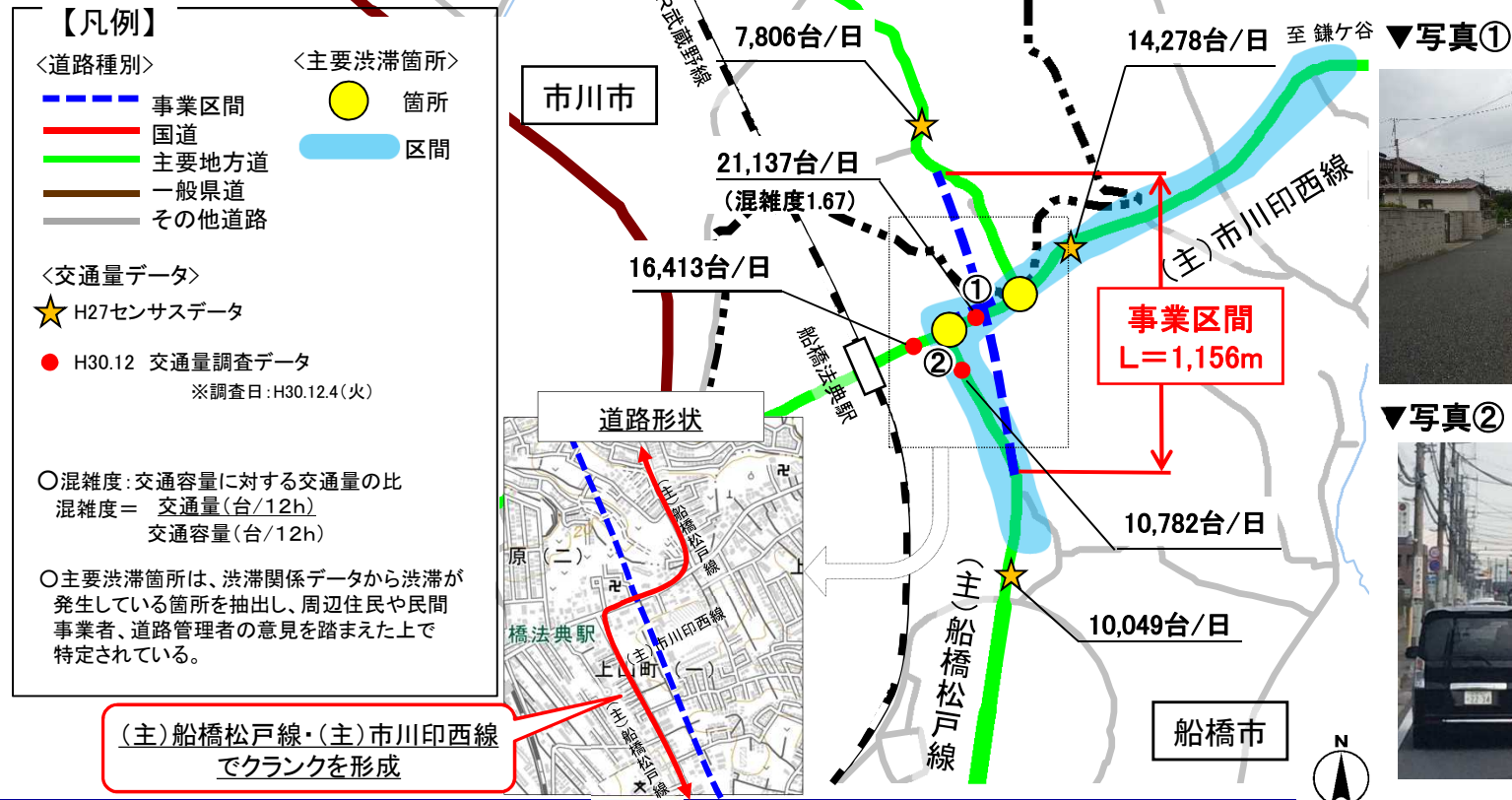
事業期間までに完了できるよう、これまで以上に用地取得や工事の進捗及び工程管理を図っていく。

3. 社会経済情勢

前回(H27)から大きな変化はない

(1)現道の状況

- ・事業区間の起点と終点までを結ぶ現道の交差点では、道路形状がクランクを形成し円滑な交通の障害となっており、主要渋滞箇所と特定されている。
- ・(主)市川印西線と重用している区間は、交通量が2万台／日を超え、混雑度が1.67である。

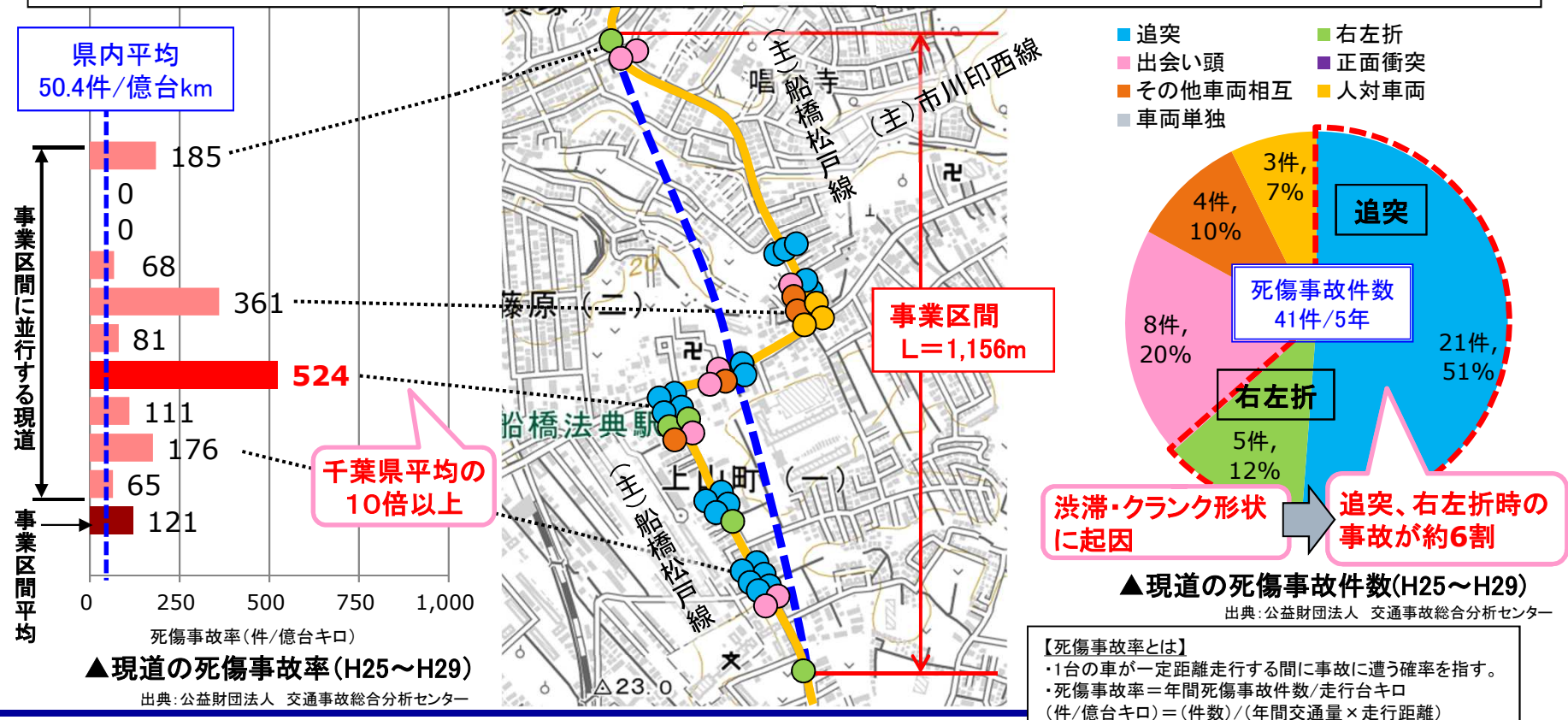


3. 社会経済情勢

前回(H27)から大きな変化はない

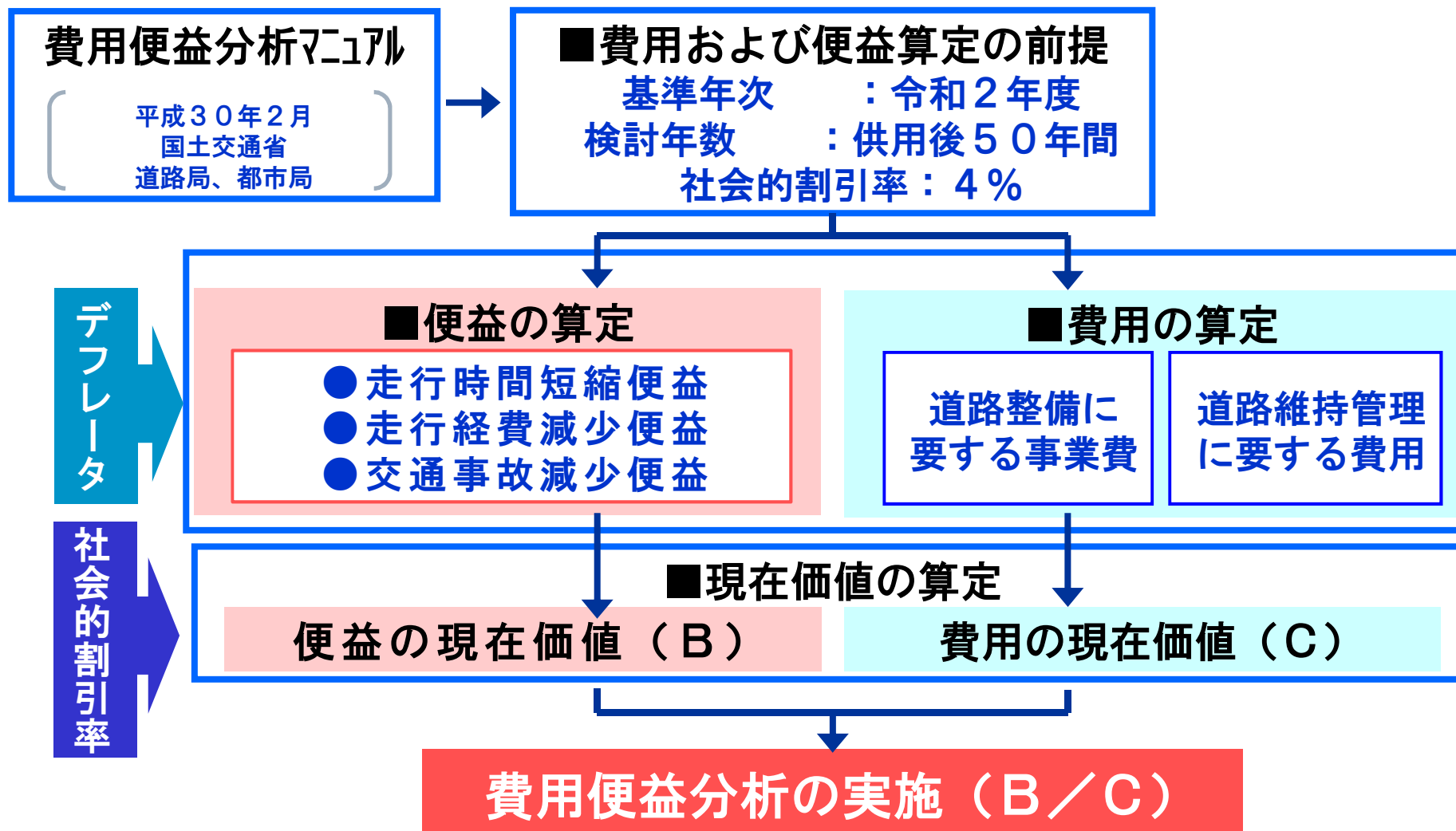
(2)交通事故の状況

- ・現道のほとんどの区間・交差点で死傷事故率が50.4件/億台km(県内平均)を超過している。
- ・現道では5年間に41件の死傷事故が発生し、渋滞やクランク形状に起因する追突や右左折時の事故が、全体の約6割を占めている。



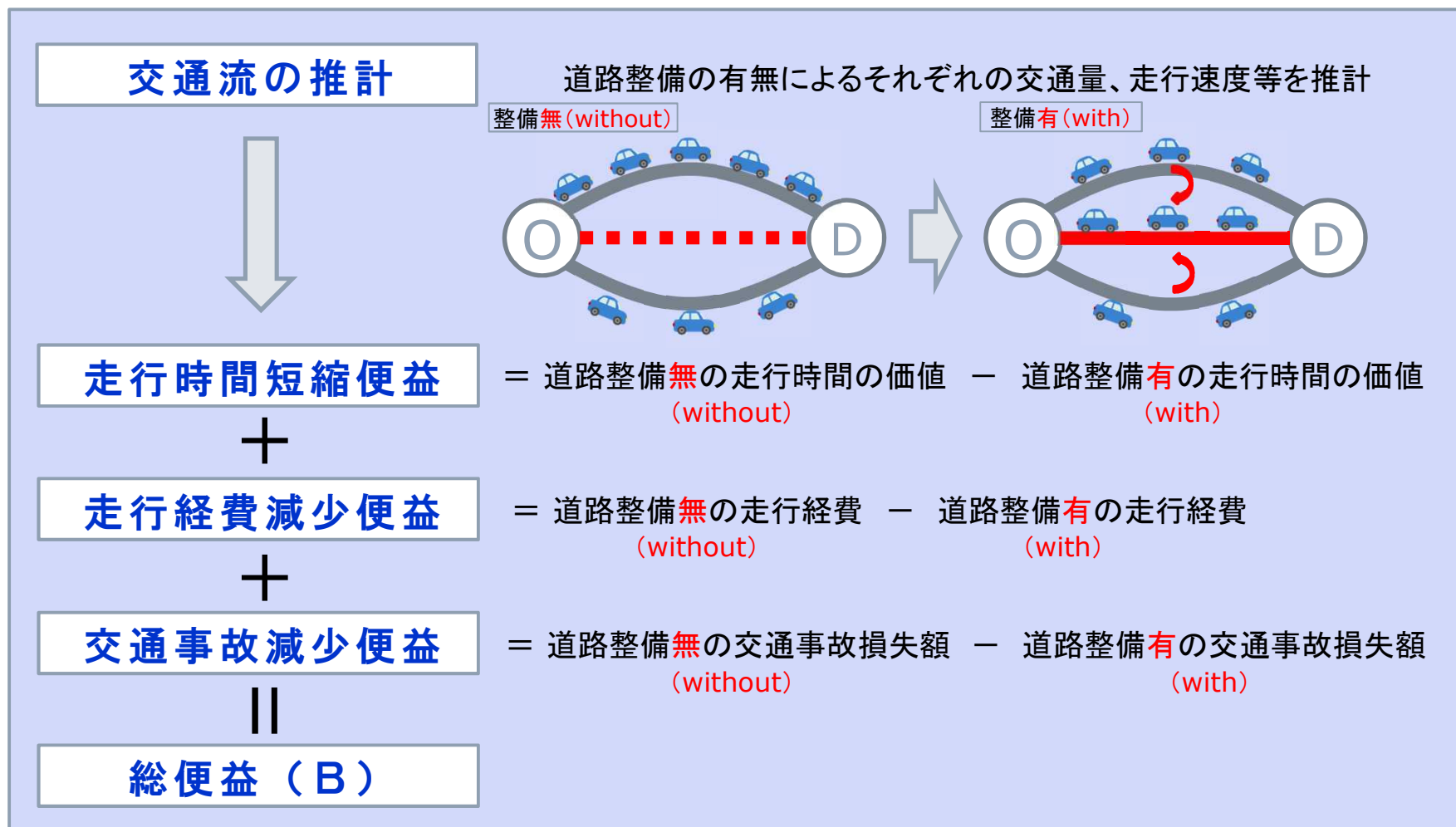
4. 事業の投資効果

(1)費用便益比の算定



4. 事業の投資効果

(2)便益の算定方法



4. 事業の投資効果

(3) 費用便益比の算定結果

B/Cの 比較

	今回評価(R2)	前回評価(H27)	備考
費用便益マニュアル	平成30年2月版	平成20年11月版	費用便益分析マニュアルの更新
対象延長	1,156m	1,156m	
基準年次	令和2年度	平成27年度	基準年次の更新
供用予定年次	令和8年度	令和4年度	用地取得の長期化
分析対象期間	供用後50年	供用後50年	
基礎データ	平成22年度 道路交通センサス	平成17年度 道路交通センサス	基礎データの更新
推計交通量	195(百台/日)	204(百台/日)	基礎データの更新
総便益(B)	266億円	270億円	
総費用(C)	84億円	73億円	基準年次の更新
B/C	3.2	3.7	

事業費 の比較

	今回評価(R2)	前回評価(H27)	備考
事業費	69.5	69.5	

4. 事業の投資効果

(4) 費用便益比

【事業全体】

便益(B)	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
	251億円	10億円	5億円	266億円	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	
	83億円		1億円	84億円	

3.2

【残事業】

便益(B)	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
	251億円	10億円	5億円	266億円	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	
	20億円		1億円	21億円	

12.7

基準年：令和2年度

注1)便益・費用については、基準年(令和2年度)における現在価値化した後の値である。

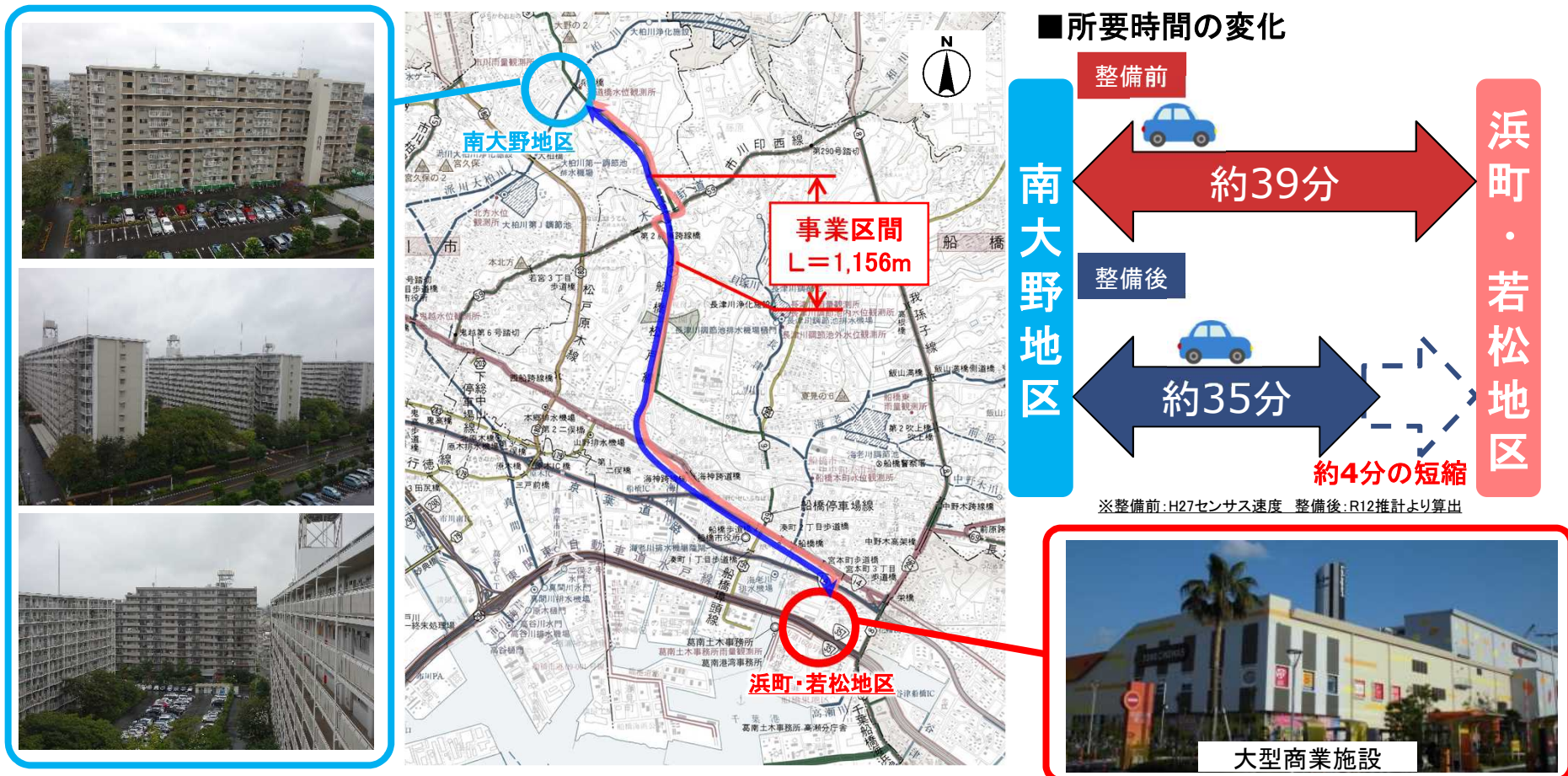
注2)費用及び便益額は整数止めとする。

注3)費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

4. 事業の投資効果

(5)-1 整備効果(走行時間短縮便益、走行経費減少便益)

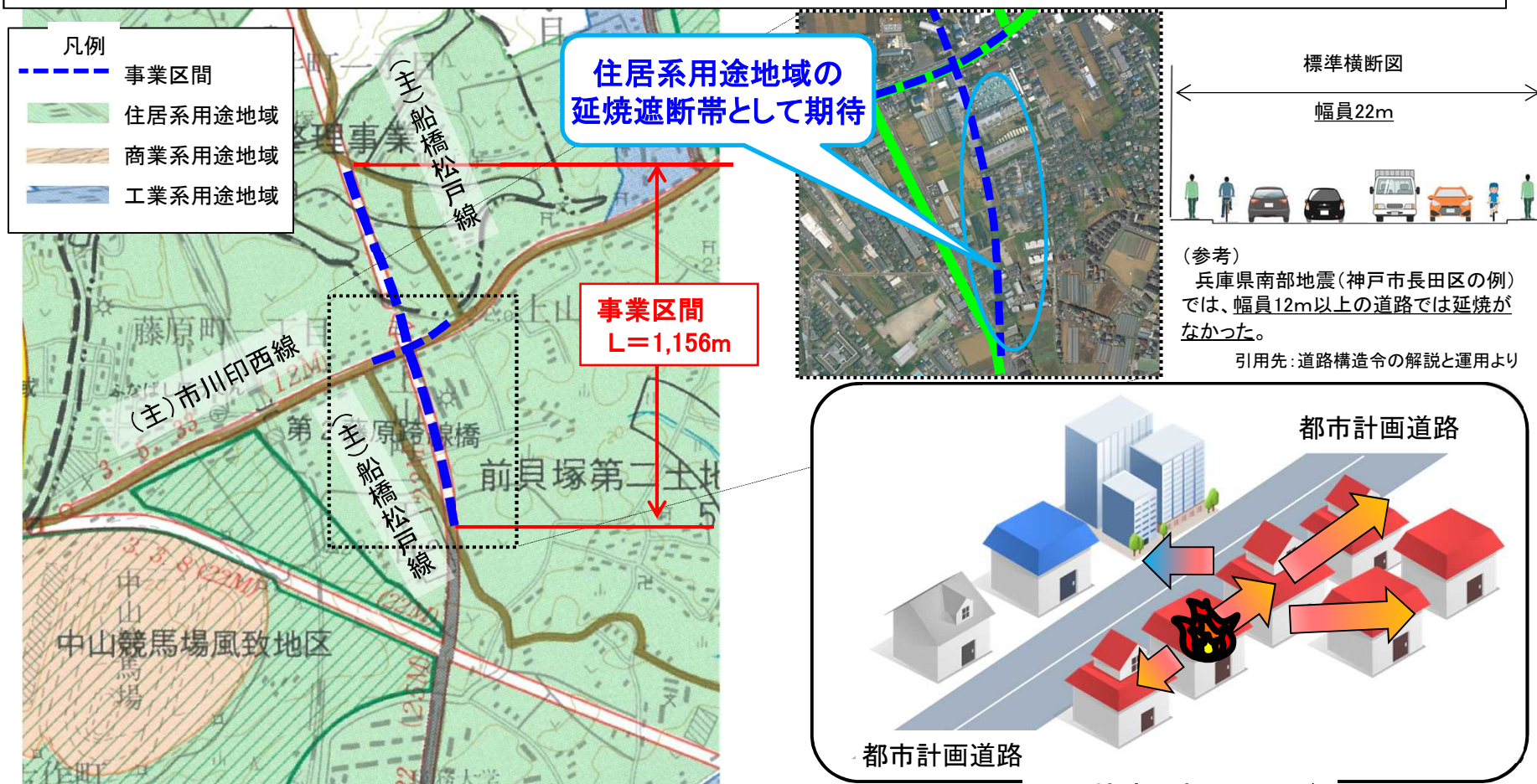
・バイパスの整備により、南大野地区から若松・浜町地区までの所要時間が約4分短縮する。



4. 事業の投資効果

(7)都市防災機能の強化(便益の算定に含まれていない効果)

・幅員22～25mの都市計画道路が整備されることにより、火災時の延焼遮断帯としての機能が期待されるなど、都市防災機能の強化に資する。



▲延焼遮断帯のイメージ

5. コスト縮減

コスト縮減への取り組み

新技術・新工法の積極的な活用を図り、コスト縮減に努めながら、引き続き事業を推進していく。

6. 対応方針(案)

○費用便益比(B/C) ⇒ 『3.2』

○整備効果

- ・バイパス整備による移動時間の短縮
- ・周辺道路の交通の円滑化による交通事故の減少

【便益の算定に含まれていない効果】

- ・歩行者の安全性の向上
- ・都市防災機能の強化



事業を継続し、効果の早期発現を目指す